



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月7日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL http://ryohin-keikaku.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	162,331	15.8	16,195	6.7	17,548	11.2	10,973	32.4
25年2月期第3四半期	140,182	6.0	15,183	24.7	15,784	25.6	8,289	15.8

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 14,579百万円 (49.0%) 25年2月期第3四半期 9,782百万円 (63.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	413.47	411.84
25年2月期第3四半期	309.39	308.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	138,614	104,134	73.1	3,830.14
25年2月期	119,360	96,050	78.3	3,488.03

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 101,374百万円 25年2月期 93,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年2月期	—	75.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,260	9.5	21,630	17.9	22,120	11.9	17,100	55.9	644.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 　）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	28,078,000株	25年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	1,610,332株	25年2月期	1,276,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	26,540,215株	25年2月期3Q	26,793,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,670	8.0	17,610	12.4	18,970	12.4	11,680	31.2	435.79

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	11
4. 補足情報 .....	12
販売実績 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏や米国が牽引し、景気回復が顕著となってまいりました。2013年7-9月期のGDP成長率は、ユーロ圏が前期比+0.1%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。また、米国は前期比+2.8%となり1年ぶりの高い水準の伸びを示しました。これら欧米の景気回復に伴い、輸出が持ち直した中国をはじめアジア各国において高い成長が継続いたしました。

また、国内では2013年7-9月期のGDP成長率が年率換算1.9%となり、4四半期連続のプラス成長となりました。これまで高い経済成長を支えてきた個人消費が前期比+0.1%に留まる一方、消費税引上げ前の駆け込み需要が見られた住宅投資は前期比+2.7%となり、内需の拡大を牽引いたしました。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み(廃棄物削減)』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,623億31百万円	(前年同期比 15.8%増)
売上高	1,619億25百万円	(前年同期比 15.9%増)
営業利益	161億95百万円	(前年同期比 6.7%増)
経常利益	175億48百万円	(前年同期比 11.2%増)
四半期純利益	109億73百万円	(前年同期比 32.4%増)

国内直営事業及びアジア地域事業を中心に売上高が伸長したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ6.2%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ12.9%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、「ウールシルク」「ウールカシミア」「首のチクチクをおさえたタートルネックセーター」各シリーズのニット類、生活雑貨部門ではこたつや羽毛布団などの防寒商品類、食品部門では、メディアでも多く取り上げられた「レトルトカレー」シリーズが中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、17店舗の出店、7店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、272店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,006億22百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は102億62百万円(同6.0%減)となりました。

#### ② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて1.7%の増加となったことにより供給売上高も伸長いたしました。

出退店は、3店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、116店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は209億98百万円(同1.7%増)、セグメント利益は17億22百万円(同14.4%減)となりました。

#### ③ 欧州地域事業

マクロ市況の影響を受けたことにより、イタリアの売上が回復の兆しを見せる一方、フランスの売上が低下傾向となりました。

出退店は、4店舗の出店(うち2店舗は供給店)、3店舗の退店(うち2店舗は供給店)を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は65億41百万円(同25.9%増)、セグメント損失は1億29百万円(前年同期は62百万円の損失)となりました。

④ アジア地域事業

新店、既存店ともに好調な中国の伸長に加え、前期に在庫過多で差益率を低下させたその他アジア各国の在庫が適正水準となったことにより、売上高及び売上総利益が大きく上昇いたしました。

出退店は、22店舗の出店と3店舗の退店を実施したことに加え、2013年1月に当社連結子会社が、供給先企業からタイ王国にある9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は122店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は233億64百万円(同79.2%増)、セグメント利益は20億84百万円(同114.1%増)となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、出店に伴うメディアへの情報発信などにより認知度も高まり、既存店も好調に推移いたしました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は7店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は15億57百万円(同81.2%増)、セグメント利益は46百万円(同10.9%減)となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンスト・ストアを展開する国における出退店は、3店舗の出店に加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲受(アジア地域事業への区分変更)により、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は42店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて2店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は92億47百万円(同46.8%増)、セグメント利益は27億53百万円(同104.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,386億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億54百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加82億8百万円、売掛金の増加51億30百万円によるものです。

負債は344億79百万円と111億69百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加110億90百万円によるものです。

純資産は1,041億34百万円と80億84百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加75億14百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から73.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました、通期の連結業績予想について、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（ポイント引当金）

第1四半期連結会計期間より、ポイント制度導入に伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	23,422
受取手形及び売掛金	6,092	11,222
有価証券	10,023	9
商品	27,106	35,314
仕掛品	74	208
貯蔵品	14	65
未収入金	5,168	8,526
その他	2,517	3,242
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	72,556	82,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	23,878
減価償却累計額	△12,601	△13,457
建物及び構築物(純額)	8,671	10,421
機械装置及び運搬具	1,917	2,018
減価償却累計額	△1,209	△1,344
機械装置及び運搬具(純額)	708	674
工具、器具及び備品	10,222	11,972
減価償却累計額	△7,570	△8,423
工具、器具及び備品(純額)	2,652	3,549
土地	1,324	1,350
リース資産	39	43
減価償却累計額	△34	△39
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	874	4,803
有形固定資産合計	14,236	20,803
無形固定資産		
のれん	36	95
その他	4,077	4,494
無形固定資産合計	4,113	4,590
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	15,223
敷金及び保証金	15,230	15,505
その他	1,341	647
貸倒引当金	△164	△159
投資その他の資産合計	28,454	31,216
固定資産合計	46,804	56,609
資産合計	119,360	138,614



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,155	21,245
短期借入金	407	719
未払法人税等	4,446	2,717
賞与引当金	243	375
役員賞与引当金	73	56
返品調整引当金	46	—
ポイント引当金	—	36
店舗閉鎖損失引当金	19	50
その他	7,293	8,357
流動負債合計	22,685	33,558
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能貸借契約損失引当金	50	55
その他	465	757
固定負債合計	625	921
負債合計	23,310	34,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,118
利益剰余金	80,207	87,721
自己株式	△3,927	△6,906
株主資本合計	93,163	97,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,816
為替換算調整勘定	△870	858
その他の包括利益累計額合計	322	3,674
新株予約権	310	334
少数株主持分	2,254	2,425
純資産合計	96,050	104,134
負債純資産合計	119,360	138,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	139,679	161,925
売上原価	74,188	87,254
売上総利益	65,491	74,671
営業収入	502	406
営業総利益	65,993	75,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,819	2,559
配送及び運搬費	5,559	6,402
従業員給料及び賞与	14,001	16,116
役員賞与引当金繰入額	50	43
借地借家料	14,463	16,510
減価償却費	2,268	2,954
ポイント引当金繰入額	—	36
その他	11,647	14,257
販売費及び一般管理費合計	50,810	58,882
営業利益	15,183	16,195
営業外収益		
受取利息	19	37
受取配当金	277	298
持分法による投資利益	79	218
為替差益	106	526
その他	130	312
営業外収益合計	614	1,393
営業外費用		
支払利息	4	13
自己株式取得費用	—	23
その他	7	3
営業外費用合計	12	40
経常利益	15,784	17,548
特別利益		
受取和解金	—	156
特別利益合計	—	156
特別損失		
固定資産除却損	71	172
投資有価証券評価損	1,625	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	35
その他	14	—
特別損失合計	1,758	208
税金等調整前四半期純利益	14,025	17,496
法人税等	5,750	6,495
少数株主損益調整前四半期純利益	8,275	11,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	28
四半期純利益	8,289	10,973

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,275	11,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,623
為替換算調整勘定	112	1,904
持分法適用会社に対する持分相当額	11	50
その他の包括利益合計	1,506	3,578
四半期包括利益	9,782	14,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,745	14,325
少数株主に係る四半期包括利益	36	253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に2,979百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,906百万円となりました。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	94,141	20,643	5,197	13,041	859	133,883	6,298	—	140,182
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	3	—	—	—	10	13,076	△13,087	—
計	94,147	20,647	5,197	13,041	859	133,894	19,375	△13,087	140,182
セグメント利益又は損失(△)	10,920	2,012	△62	973	52	13,896	1,347	△60	15,183

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△60百万円にはセグメント間取引消去△59百万円、のれんの償却額△0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)2	調整額 (百万円) (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)4
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円) (注)1	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	100,622	20,998	6,541	23,364	1,557	153,084	9,247	—	162,331
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	4	—	—	—	17	20,452	△20,470	—
計	100,636	21,002	6,541	23,364	1,557	153,101	29,699	△20,470	162,331
セグメント利益又は損失(△)	10,262	1,722	△129	2,084	46	13,987	2,753	△546	16,195

- (注) 1. 「アジア地域事業」の区分は、MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDの設立に伴い、当第3四半期連結累計期間よりオセアニア地域を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△546百万円にはセグメント間取引消去△537百万円、のれんの償却額△9百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

取得による企業結合

当社は、平成25年12月18日開催の取締役会において、台湾無印良品股份有限公司を子会社化することについて決議を行い、平成25年12月19日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月6日に株式取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 台湾無印良品股份有限公司  
 事業の内容 : 台湾における「無印良品」の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

更なる海外事業の強化を推進する上で重要なエリアである台湾、中国、香港各法人間の連携強化と効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式追加取得直前に所有していた議決権比率	49%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた「台湾無印良品股份有限公司」の株式の企業結合日における時価	4,875百万円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	5,075百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35百万円
取得原価(注)		9,985百万円

(注) 当該取得原価は調整される可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 段階取得による損益

段階取得に係る差益が3,500百万円発生する見込みとなっております。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
国内直営事業	直営	90,603	106.2
	WEB	9,849	112.9
	小計	100,453	106.9
国内供給事業		20,998	101.7
欧州地域事業	イギリス	2,535	121.2
	フランス	1,857	123.7
	ドイツ	1,115	135.6
	イタリア	964	134.2
	小計	6,472	126.1
アジア地域事業	中国	12,704	211.8
	香港	6,126	125.7
	韓国	2,172	190.7
	シンガポール	1,481	145.4
	タイ	865	—
	小計	23,352	179.2
その他地域事業	アメリカ合衆国	1,557	186.0
報告セグメント計		152,832	114.3
その他		9,092	151.0
合計		161,925	115.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。  
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
衣服・雑貨	56,402	114.2
生活雑貨	85,760	116.8
食品	12,755	118.1
その他	7,007	115.5
合計	161,925	115.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。